

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 紀伊 克彦

TEL 092-471-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	370	27.4	44		44		44	
29年3月期第2四半期	290		12		20		21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.27	
29年3月期第2四半期	1.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	605	393	64.8	27.38
29年3月期	722	329	45.2	24.04

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 392百万円 29年3月期 326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	941	33.0	27	125.0	25	525.0	19		1.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	14,344,300 株	29年3月期	13,594,300 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	300 株	29年3月期	300 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	13,688,262 株	29年3月期2Q	11,805,242 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策等の影響もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の新政権による金融政策が世界経済に与える影響など、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は、さらなる成長の布石として強化していた営業活動が実を結び始め、その結果の一つとして『森のえほん館』の絵本がANA国際線全線の機内モニターに採用されました。また、ゲーム市場を成長市場と見込み、専門性を高めたゲームクリエイター事業部を新たに設置いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高370,821千円(前年同四半期比27.4%増)、営業損失44,566千円(前年同期は12,492千円の営業損失)、経常損失44,802千円(前年同期は20,445千円の経常損失)、四半期純損失44,773千円(前年同期は21,956千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

モバイルコンテンツ事業におきましては、一層の業務の効率化を進めるとともに、当社を代表するコンテンツであります『デココレ』『photodeco+』においては、新規利用促進と退会抑止施策として、ユーザーに好評な「あらいぐまラスカル」とのコラボレーション、特集の充実、プレゼントキャンペーン等の施策を継続して行いました。また、『森のえほん館』(電子絵本)では、ユーザーリクエストによる新作絵本を製作配信するなど、ユーザーニーズに応じた絵本ラインナップの充実、顧客満足度の向上に向けた取組みを行いました。

以上の結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は189,077千円、セグメント利益は26,957千円となりました。

<コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

CCS事業におきましては、クリエイタースタッフの技術向上・育成に注力し教育体制の強化を図ってまいりました。具体的には顧客の満足度向上に繋げるため、クリエイタースタッフが自社コンテンツ運営に携わり、実践を通して経験を積むことにより、スピーディーに技術の習得が行える施策を行いました。一方、第1四半期会計期間同様、事業の基盤確立に向け、クリエイタースタッフの雇用を先行して進めているため、一時的に先行費用が嵩みました。

以上の結果、CCS事業の売上高は181,744千円、セグメント利益は10,033千円となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

流動資産は、前事業年度末に比べて110,282千円(17.0%)減少し、537,731千円となりました。これは主として、現金及び預金が102,070千円、売掛金が13,051千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6,285千円(8.4%)減少し、68,225千円となりました。これは主として、有形固定資産が2,397千円、無形固定資産が3,919千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて116,568千円(16.1%)減少し、605,956千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて180,410千円(46.6%)減少し、206,647千円となりました。これは主として、未払費用が11,319千円増加したものの、1年内償還予定の社債の償還により200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて39千円(0.6%)減少し、6,212千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて180,449千円(45.9%)減少し、212,860千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて63,881千円(19.4%)増加し、393,096千円となりました。これは主として、第三者割当増資による株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54,521千円増加したものの、四半期純損失を44,773千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期累計期間の期首に比べて102,070千円減少し、386,501千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9,094千円(前年同四半期は3,210千円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の減少額13,051千円、未払費用の増加額11,405千円等により資金が増加したものの、税引前四半期純損失43,833千円の計上、法人税等の支払額9,035千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、265千円(前年同四半期は1,662千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出940千円、無形固定資産の取得による支出662千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92,709千円(前年同四半期は83,783千円の獲得)となりました。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入108,000千円により資金が増加したものの、社債の償還による支出200,000千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,572	386,501
売掛金	149,651	136,600
仕掛品	945	641
前払費用	8,306	14,017
その他	960	244
貸倒引当金	△421	△272
流動資産合計	648,014	537,731
固定資産		
有形固定資産	18,694	16,297
無形固定資産	17,938	14,019
投資その他の資産	37,877	37,908
固定資産合計	74,510	68,225
資産合計	722,525	605,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,926	5,545
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	20,844	21,675
未払費用	25,591	36,910
未払法人税等	9,035	4,223
未払消費税等	16,358	7,918
その他	10,302	30,374
流動負債合計	387,058	206,647
固定負債		
繰延税金負債	955	891
資産除去債務	5,296	5,320
固定負債合計	6,251	6,212
負債合計	393,309	212,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,319	834,840
資本剰余金	780,324	834,846
利益剰余金	△1,229,955	△1,274,728
自己株式	△34	△34
株主資本合計	330,654	394,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,832	△2,208
評価・換算差額等合計	△3,832	△2,208
新株予約権	2,393	381
純資産合計	329,215	393,096
負債純資産合計	722,525	605,956

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	290,994	370,821
売上原価	143,712	233,904
売上総利益	147,282	136,916
販売費及び一般管理費	159,774	181,483
営業損失(△)	△12,492	△44,566
営業外収益		
受取利息	3	1
貸倒引当金戻入額	845	75
業務受託料	—	230
その他	198	31
営業外収益合計	1,047	339
営業外費用		
支払利息	1,178	574
社債発行費償却	971	—
株式交付費	3,189	—
新株予約権発行費	3,602	—
その他	57	—
営業外費用合計	9,000	574
経常損失(△)	△20,445	△44,802
特別利益		
新株予約権戻入益	327	969
特別利益合計	327	969
税引前四半期純損失(△)	△20,117	△43,833
法人税、住民税及び事業税	1,912	1,004
法人税等調整額	△73	△63
法人税等合計	1,838	940
四半期純損失(△)	△21,956	△44,773

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△20,117	△43,833
減価償却費	9,132	7,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△149
社債発行費償却	971	—
株式交付費	3,189	—
新株予約権発行費	3,602	—
新株予約権戻入益	△327	△969
売上債権の増減額(△は増加)	△14,643	13,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,975	619
未払金の増減額(△は減少)	893	830
未払費用の増減額(△は減少)	21,097	11,405
その他	1,465	11,041
小計	△676	△59
法人税等の支払額	△3,616	△9,035
法人税等の還付額	7,502	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210	△9,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△940
無形固定資産の取得による支出	△3,755	△662
その他	2,092	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,988	—
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△2,145	—
株式の発行による収入	138,807	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61	108,000
新株予約権の発行による支出	△807	—
その他	△1,143	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,783	△92,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,331	△102,070
現金及び現金同等物の期首残高	313,020	488,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,351	386,501

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月11日付けで、新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ54,521千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が834,840千円、資本剰余金が834,846千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期財務諸表 計上額(注)2
	モバイルコンテンツ 事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,077	181,744	370,821	—	370,821
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	189,077	181,744	370,821	—	370,821
セグメント利益	26,957	10,033	36,990	△81,557	△44,566

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前第2四半期累計期間は「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントで報告しておりましたが、第1四半期会計期間より「モバイルコンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業に区分して報告しております。

この変更は、前第2四半期会計期間において開始した「コンテンツクリエイターサービス事業」について、量的な重要性が増したためであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、営業利益と当期純利益の計上に至りました。しかし、安定した収益力の確保と継続的な営業利益の確保についての判断は時期尚早であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該状況を解消するための改善策といたしまして、引き続き、モバイルコンテンツ事業の更なる成長とCCS事業の強化による継続的な収益向上を進めるとともに、全社的な業務効率化による一層の経費削減を進め、利益の確保及び経営基盤の強化を推進しております。

資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、また、当第2四半期会計期間末における「現金及び預金」の残高は386,501千円であることから、当面の事業資金の確保はなされております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。